



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 ホッカホールディングス株式会社 上場取引所 東・札  
 コード番号 5902 URL <http://www.hokkanholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 孝資  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 砂廣 俊明 (TEL) 03-3213-5111  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	67,940	0.4	4,954	△9.1	3,159	△46.6	1,871	△54.7
2019年3月期第2四半期	67,667	7.3	5,450	14.9	5,919	9.9	4,129	5.3

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 430百万円(△91.1%) 2019年3月期第2四半期 4,841百万円(22.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	153.55	—
2019年3月期第2四半期	338.83	—

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	148,913	58,027	36.7
2019年3月期	155,950	57,917	34.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 54,589百万円 2019年3月期 54,375百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	3.75	—	23.75	—
2020年3月期	—	18.75	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	23.75	42.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。2019年3月期の1株当たり中間配当金につきましては、当該株式併合前の実際の金額を記載しております。2019年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合後の金額を記載し、2019年3月期の1株当たり年間配当金は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した場合の2019年3月期の1株当たり年間配当金は42円50銭となります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	5.6	7,000	13.1	5,230	△26.1	2,634	129.0	216.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	13,469,387株	2019年3月期	13,469,387株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,281,173株	2019年3月期	1,281,081株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	12,188,268株	2019年3月期2Q	12,189,128株

当社は、2018年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2020年3月期2Qの期末自己株式数には、株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式208,201株が含まれています。また、2020年3月期2Qの期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報)	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は増加傾向を続けており、また、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移する状況となりましたが、一方で海外情勢においては、米中両国の通商問題の動向や英国のEU離脱問題など世界経済に与える影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当第2四半期連結累計期間における清涼飲料業界の状況につきましては、大型ペットボトル製品の値上げを一部のお客様が実施したこと、また昨年の夏場の猛暑から一転して7月の記録的な低温の影響等により、清涼飲料業界全体では前年を下回る結果となりました。

カテゴリー別でみますと、紅茶飲料につきましては各社にて新製品を発売するなど好調に推移し、また無糖茶系飲料につきましては前年並みに推移しましたものの、ミネラルウォーターやスポーツドリンク等につきましては7月の記録的な低温の影響等により、前年を下回る結果となりました。またコーヒー飲料につきましてはペットボトルが堅調に推移しましたものの、通常缶およびリシーラ缶（ボトル缶）が前年を下回りましたため、前年並みに推移する結果となりました。

食品缶詰業界につきましては、水産缶詰では、カニおよびホタテ等の一部の原料不足は解消されつつあるものの、原料価格の高止まりが続いた影響等により、前年を下回る結果となりました。農産缶詰につきましても、前年を下回る結果となりましたため、食品缶詰業界全体では、前年を下回る結果となりました。

#### [容器事業]

##### (メタル缶)

###### ①飲料缶・食品缶

飲料用スチール空缶につきましては、B T缶（固形物の出易いくびれ缶）等の販売が好調に推移しましたものの、主力の缶コーヒーが、ペットボトルへのシフト等の影響により前年を下回りましたため、飲料用スチール空缶全体では前年を下回る結果となりました。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では一部原料価格の高止まりや当社お取引先様の工場が災害に見舞われた影響等により前年を下回る結果となり、農産缶詰につきましても前年を下回る結果となりましたため、食品缶詰用空缶全体では、前年を下回る結果となりました。

###### ②その他

エアゾール用空缶につきましては、塗料等の一般缶や燃料ボンベ缶等が堅調に推移しましたものの、主力の殺虫剤関連製品において販売が低調でありましたため、エアゾール用空缶全体では前年を下回る結果となりました。

また、美術缶につきましては、菓子缶等の贈答用商品が好調に推移しましたものの、海苔缶等が前年を下回りましたため、美術缶全体では前年を下回る結果となりました。

##### (プラスチック容器)

###### ①飲料用ペットボトル

飲料用ペットボトルにつきましては、アセプティック（無菌充填）による充填工場でのインラインブローの拡大や7月の記録的な低温の影響により前年を若干下回る結果となりました。また、無菌充填用プリフォーム（ボトル成型前の中間製品）につきましては、販売が堅調に推移したこと等により前年を若干上回る結果となりましたが、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体では、前年を若干下回る結果となりました。

###### ②食品用ペットボトル

食品用ペットボトルにつきましては、贈答用商品の販売が減少したものの、リサイクル可能なPET素材の二重構造バリアボトルの販売が好調に推移しましたため、食品用ペットボトル全体では、前年を上回る結果となりました。

###### ③その他

一般成形品につきましては、化粧品用やトイレタリー用の新製品の新規受注等がありましたため、前年を上回る結果となりました。また、バッグインボックスにつきましても前年を上回る結果となりましたため、一般成形品全体では前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は20,509百万円（前年同期比0.2%増）と増加となり、営業損失は45百万円（前年同期は営業損失113百万円）となりました。

〔充填事業〕

（缶製品）

缶製品につきましては、リシール缶（ボトル缶）については受注が堅調に推移しましたものの、缶コーヒーがペットボトルへシフトした影響等により、通常缶を含めた缶製品全体では前年を下回る結果となりました。

（ペットボトル製品）

ペットボトル製品につきましては、アセプティックを含む大型ペットボトルはミネラルウォーターの受注が堅調に推移したものの、7月の記録的な低温の影響等により、前年を下回る結果となりました。また、小型ペットボトルにつきましても、前年を下回る結果となりましたため、ペットボトル製品全体では前年を下回る結果となりました。

以上の結果、乳製品受託製造販売を営むくじらい乳業株式会社を加えた充填事業全体の売上高は39,929百万円（前年同期比6.1%減）となり、営業利益は5,244百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

〔機械製作事業〕

機械製作事業につきましては、自動車部品生産設備や消耗金型製作等の受注が好調に推移しましたため、機械製作事業全体の売上高は1,447百万円（前年同期比5.0%増）となりましたが、営業利益は215百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

〔海外事業〕

インドネシアにつきましては、容器（ペットボトル）製造から内容物の充填までを一貫しておこなうPT.HOKKAN INDONESIA（ホッカ・インドネシア社）では、主要なお客様の販売が堅調に推移しましたため、前年並みに推移する結果となりました。なお、前期に設立しておりますPT.HOKKAN DELTAPACK INDUSTRI（ホッカ・デルタパック・インダストリ社）は第1四半期連結会計期間において、同国における飲料用パッケージ製造業者であるPT.DELTAPACK INDUSTRIグループ会社7社より、清涼飲料用容器事業を譲り受け、事業を開始しており堅調な販売を続けております。

また、ベトナムにおいて清涼飲料の受託充填事業を営んでおりますNIHON CANPACK (VIETNAM) CO., LTD.（日本キャンパック・ベトナム社）は、一部のお客様による内製化の影響により、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は4,683百万円（前年同期比154.0%増）となり、営業利益は153百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

〔その他〕

化粧品等製造販売を営む株式会社コスメサイエンスは、中国、韓国等海外需要の急激な後退から一部お客様の受注が鈍化したため、前年を下回る結果となりました。

以上の結果、工場内の運搬作業等を行っております株式会社ワーク・サービスを加えたその他全体の売上高は1,370百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益は35百万円（前年同期比60.4%減）となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は67,940百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は4,954百万円（前年同期比9.1%減）となりましたが、持分法による投資損失を営業外費用に計上したことにより、経常利益は3,159百万円（前年同期比46.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,871百万円（前年同期比54.7%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は148,913百万円(前連結会計年度末は155,950百万円)となり7,037百万円の減少となりました。これはのれん2,255百万円を計上したほか、現金及び預金が増加(1,982百万円から2,328百万円へ345百万円の増)したものの、投資有価証券の減少(22,122百万円から18,238百万円へ3,884百万円の減)、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の減少(33,615百万円から31,187百万円へ2,427百万円の減)、流動資産の「その他」に含まれております前渡金の減少(2,187百万円から26百万円へ2,161百万円の減)及び未収入金が増加(3,283百万円から1,955百万円へ1,327百万円の減)したことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は90,885百万円(前連結会計年度末は98,032百万円)となり7,146百万円の減少となりました。これは独占禁止法の規定に基づく課徴金の納付額が確定したことにより、独占禁止法関連損失引当金3,557百万円のうち、3,352百万円を流動負債の「その他」に含まれております未払金へ振替えたこと等で増加(3,847百万円から6,205百万円へ2,358百万円の増)したものの、借入金の減少(53,948百万円から51,747百万円へ2,201百万円の減)、流動負債の「その他」に含まれております設備関係未払金の減少(2,031百万円から489百万円へ1,541百万円の減)、支払手形及び買掛金の減少(21,283百万円から19,867百万円へ1,416百万円の減)、繰延税金負債の減少(972百万円から548百万円へ424百万円の減)及びリース債務が減少(4,023百万円から3,788百万円へ235百万円の減)したことが主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は58,027百万円(前連結会計年度末は57,917百万円)となり109百万円の増加となりました。これはその他有価証券評価差額金の減少(6,632百万円から5,445百万円へ1,187百万円の減)、配当金の支払289百万円及び為替換算調整勘定が減少(△670百万円から△936百万円へ266百万円の減)したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,871百万円を計上したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年7月2日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,982	2,328
受取手形及び売掛金	29,696	26,715
電子記録債権	3,918	4,472
商品及び製品	4,904	4,879
仕掛品	2,711	3,049
原材料及び貯蔵品	3,150	3,898
その他	6,816	2,962
貸倒引当金	△24	△22
流動資産合計	53,156	48,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,605	25,953
機械装置及び運搬具（純額）	24,791	24,951
土地	16,340	16,340
リース資産（純額）	4,646	4,275
建設仮勘定	1,580	1,199
その他（純額）	954	933
有形固定資産合計	74,918	73,654
無形固定資産		
のれん	—	2,255
その他	3,338	3,560
無形固定資産合計	3,338	5,815
投資その他の資産		
投資有価証券	22,122	18,238
長期貸付金	496	448
繰延税金資産	33	12
退職給付に係る資産	246	163
その他	1,696	2,347
貸倒引当金	△58	△52
投資その他の資産合計	24,537	21,158
固定資産合計	102,794	100,629
資産合計	155,950	148,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,283	19,867
短期借入金	21,286	17,336
リース債務	753	736
未払法人税等	1,233	1,686
賞与引当金	912	928
独占禁止法関連損失引当金	3,557	—
その他	8,620	8,836
流動負債合計	57,646	49,392
固定負債		
長期借入金	32,662	34,410
リース債務	3,270	3,051
繰延税金負債	972	548
役員株式給付引当金	—	12
退職給付に係る負債	3,091	3,082
その他	389	387
固定負債合計	40,386	41,492
負債合計	98,032	90,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,070	11,108
利益剰余金	28,789	30,371
自己株式	△1,959	△1,970
株主資本合計	48,987	50,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,632	5,445
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△670	△936
退職給付に係る調整累計額	△574	△514
その他の包括利益累計額合計	5,388	3,994
非支配株主持分	3,542	3,437
純資産合計	57,917	58,027
負債純資産合計	155,950	148,913



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	67,667	67,940
売上原価	54,956	54,956
売上総利益	12,711	12,983
販売費及び一般管理費	7,260	8,029
営業利益	5,450	4,954
営業外収益		
受取利息	12	27
受取配当金	170	178
持分法による投資利益	222	—
受取賃貸料	55	135
受取保険金	109	91
その他	91	112
営業外収益合計	661	545
営業外費用		
支払利息	125	196
持分法による投資損失	—	2,012
その他	67	130
営業外費用合計	193	2,340
経常利益	5,919	3,159
特別利益		
固定資産売却益	0	21
投資有価証券売却益	234	30
資産除去債務戻入益	—	263
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	204
特別利益合計	234	519
特別損失		
固定資産除却損	265	80
減損損失	—	8
特別損失合計	265	89
税金等調整前四半期純利益	5,888	3,589
法人税、住民税及び事業税	1,761	1,584
法人税等調整額	△37	105
法人税等合計	1,723	1,689
四半期純利益	4,164	1,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	34	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,129	1,871

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	4,164	1,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	756	△1,172
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△60	△341
退職給付に係る調整額	88	69
持分法適用会社に対する持分相当額	△109	△23
その他の包括利益合計	676	△1,469
四半期包括利益	4,841	430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,831	477
非支配株主に係る四半期包括利益	9	△47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,465	42,534	1,377	1,843	66,221	1,445	67,667	—	67,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,115	—	2,422	—	5,538	817	6,356	△6,356	—
計	23,581	42,534	3,800	1,843	71,759	2,263	74,023	△6,356	67,667
セグメント利益又は損失(△)	△113	5,778	239	132	6,037	88	6,126	△675	5,450

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△675百万円には、セグメント間取引消去82百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△757百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	容器 事業	充填 事業	機械製作 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,509	39,929	1,447	4,683	66,569	1,370	67,940	—	67,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,652	—	1,884	—	4,536	833	5,370	△5,370	—
計	23,162	39,929	3,331	4,683	71,106	2,204	73,310	△5,370	67,940
セグメント利益又は損失(△)	△45	5,244	215	153	5,567	35	5,602	△648	4,954

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工場内運搬作業等の請負事業及び化粧品等製造販売事業であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△648百万円には、セグメント間取引消去107百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△756百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社の一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社が事業譲受したインドネシアの清涼飲料用容器事業を「海外事業」に含め、従来、「その他」に含まれていた「海外事業」を新たに独立した報告セグメントに追加しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントにおいて、「海外事業」の売上高4,683百万円、セグメント利益153百万円を記載しており、「その他」が同額減少しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。